

平成30年度

横浜国立大学

大学院国際社会科学府経済学専攻

博士課程前期（一般入試）学生募集要項

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

（1）メールアドレス等の登録

①本学のWeb出願システムにアクセスしてください。

URL : <http://e-apply.jp/e/ynu/>

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

（2）出願申請から出願書類提出まで

①Web出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。（出願申請）

②出願申請後、Web出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書等を所定の出願期間内に提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及びWeb出願システムにて確認してください。

＜専攻案内＞

国際社会科学府の経済学専攻では、①グローバル化する現代経済社会の現象について経済学に基づいた経済分析を行うことができる人材、②国際的に広く通用する高度な経済学の基礎的専門能力を持つ人材の養成を目指しています。修了生のキャリアとしては、国内外の博士後期課程への進学、高度専門的職業人としてシンクタンク、国際機関、行政機関、金融機関、民間企業などへの就職が見込まれます。

経済学専攻では、経済学の基礎理論、経済システムの分析、経済情報の収集・処理・分析、国際経済の分析、比較経済発展の分析、市場における競争と協調の理解、政策分析、環境と開発をめぐる分析などを学びます。また、平成20年度より開設された「金融プログラム特別コース」では、本学工学府、環境情報学府と共同で授業を行い、経済学・数学・計算機科学の幅広い知識能力とそれらのファイナンス分野への応用能力を育成し、近年の金融市場の自由化・国際化の流れに対応できる実践的な人材を養成します。

経済学専攻に所属する者は、一定の要件のもとに「修士（経済学）」の学位を取得することができます。また、「金融プログラム特別コース」では一定の条件の下に、修士（経済学）の他、金融工学副専攻プログラム（工学）を修了したことが成績証明書に記載されます。なお、博士課程後期経済学専攻においても金融プログラム（金融EP（Education Program））が開講されており進学が可能です。

平成30年度の授業科目および指導教員は下記のとおり予定されています。（休講科目や新設科目が生じる可能性があります。）

- (1) A群は経済学専攻に所属する者がコア科目として主に1年次に履修する科目、B群はコア科目の履修後に専門性の高い科目として履修する科目です。
- (2) C群は、留学生特別コースおよび英語教育プログラム（英語EP（Education Program））のための授業科目で、英語によって講義が行われます。留学生特別コースは、世界銀行から奨学金を給付された世銀加盟国政府幹部候補者を対象とする「公共政策・租税博士課程前期コース（PPT）」、インドネシア共和国政府幹部候補者を対象とする「インドネシアリンケージマスタープログラム（ILP）」、アフリカ諸国のビジネスリーダー候補者等を対象とする「アフリカ経済学ビジネスイニシアティブ（AEBI）」（JICAのABEイニシアティブ対応プログラム）から成り立っています。英語教育プログラムは、「International M.A. Program in Economics」から成り立っています。一般学生、社会人学生は各担当教員の承認を得てC群から科目を履修することができます。
- (3) このほか、演習、特別講義等が開講されます。

なお、指導教員については、国際社会科学研究院に所属する経済学専攻担当の教授および准教授から選ぶことが出来ます。「金融プログラム特別コース」では経済系・工学系教員各1名からなる正・副2名の指導教員が院生の指導にあたります。

<授業科目名>

科目区分		授業科目の名称	単位数
A 群	コア科目	経済原論	2
		ミクロ経済学Ⅰ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2
		マクロ経済学Ⅰ	2
		マクロ経済学Ⅱ	2
		現代経済システム	2
		比較経済システム	2
		経済政策	2
		世界経済論	2
		経済史	2
		日本経済史	2
		経済統計	2
		数理統計学	2
		計量経済学	2
		経済数学	2
B 群	理論経済学	経済原論特論	2
		ミクロ経済理論特論	2
		マクロ経済学特論	2
		経済学史	2
		経済学史特論	2
		社会科学方法論	2
		社会科学方法論特論	2
		現代経済システム特論	2
		比較経済システム特論	2
	経済史	経済史特論	2
		日本経済史特論	2
		現代経済史	2
		現代経済史特論	2
		国際経済史	2
		国際経済史特論	2
		アジア経済史	2
		アジア経済史特論	2
	量統計・計 経済学	経済統計特論	2
		数理統計学特論	2
		計量経済学特論	2
	応用経済学	経済政策特論	2
		世界経済論特論	2
		金融論	2
		金融論特論	2
		ファイナンス	2
		ファイナンス特論	2
		金融工学	2
		金融工学特論	2
		公共経済学	2
		公共経済学特論	2
		実証財政学	2
		地方財政学	2
		地方財政学特論	2
		地域経済政策	2
		地域経済政策特論	2
		社会福祉政策	2
		社会福祉政策特論	2
		農業政策	2
		農業政策特論	2
		労働経済学	2
		産業組織論	2
		応用ミクロ計量分析特論	2

科目区分		授業科目の名称	単位数
B 群	応用経済学	国際貿易	2
		国際金融	2
		国際金融特論	2
		外国為替論	2
		外国為替論特論	2
		国際環境経済	2
		国際環境経済特論	2
		中国経済	2
		中国経済特論	2
		ロシア東欧経済	2
		ロシア東欧経済特論	2
		途上国経済	2
		途上国経済特論	2
	その他関連分野	国際コミュニケーション	2
		国際コミュニケーション特論	2
		言語コミュニケーションとアイデンティティ	2
	言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	2	
C 群	コア科目	Microeconomics I	2
		Macroeconomics I	2
		Statistics I	2
		Economic Systems	2
		Economic Policy	2
	その他選択科目	International Economics and Public Policy	2
		Tax Law of Japan II	2
		Asian and African Economies	2
		World Economy	2
		Applied Econometrics	2
		Applied Microeconomics	2
		Regional Strategies of Economic Development	2
		Public Economics	2
		Economic Planning and Energy Policy	2
		Economic Development	2
		Applied International Trade	2
		Microeconomics II	2
		Statistics II	2
		Public Finance	2
		International Finance	2
		Environment and Development	2
		Technology Strategy for Development	2
		Tax Law of Japan I	2
		Japanese Culture and Society	2
		Applied Microeconometrics	2
学府共通科目	Thesis Writing	2	
	Presentation and Discussion Skills	2	
演習科目	演習Ⅰ	2	
	演習Ⅱ	2	

金融プログラム特別コース 工学系科目

工学系選択必修科目	確率過程	2
	知能システム論	2
	解析学特論	2
	数値解析学	2
	応用数値解析	2

<指導教員>

教員名	研究領域・テーマ
秋山 太郎 教授	理論経済学、経済成長論、景気循環
石山 幸彦 教授	ヨーロッパ統合史、フランス経済史
植村 博恭 教授	経済システムの制度分析、マクロ経済分析、経済制度の多様化と進化の研究、経済成長と所得分配の研究
氏川 恵次 教授	環境の産業連関分析（とくに SEEA, NAMEA）、エコロジカル経済学、環境の政治経済学、アジアにおける環境政策分析（とくに CDM）
大門 正克 教授	近現代日本社会経済史、地域・農業・家族・教育等の視点から研究、経済発展の歴史的意味
大森 義明 教授	労働経済学、家族の経済学
岡部 純一 教授	経済統計学・社会統計学・インド統計制度論
奥村 綱雄 教授	金融論、マクロ経済学、計量経済学
木崎 翠 教授	中国経済、中国企業システム、政府と市場
小林 正人 教授	時系列モデルの統計分析
佐藤 清隆 教授	為替レート、国際金融の実証研究
土井 日出夫 教授	価値論及び現代資本主義論
永井 圭二 教授	数理統計学
中村 靖 教授	比較経済、ロシア経済
中村 良夫 教授	言語学、広告学をベースにキャッチコピーを中心とした広告分析と社会・文化との関連
Parsons Craig Robert 教授	国際貿易、VIE、貿易政策の計量分析、輸入関数分析
深貝 保則 教授	功利主義、ブリテン経済思想史、経済倫理学
McAulay Alexander 教授	応用言語学、異文化コミュニケーションとアイデンティティ
松永 友有 教授	国際経済史、英国通商政策・社会政策史
山崎 圭一 教授	ラテンアメリカ経済、途上国のサステイナブルな発展
池島 祥文 准教授	農業経済学、都市農村間関係分析、地域農業開発
伊集 守直 准教授	財政学、地方財政論
居城 琢 准教授	地域経済論、産業連関論、環境経済論（地域経済における中小企業の分析、地域経済における環境問題の分析、日本の各地域や世界の各地域の地域間分業の分析）
加島 潤 准教授	中国経済史
熊野 太郎 准教授	ミクロ経済学、マーケットデザイン
佐野 隆司 准教授	ゲーム理論、ミクロ経済理論
Shrestha Nagendra 准教授	国際産業連関表の推計・分析、為替レート
鈴木 雅貴 准教授	ファイナンス、資産価格理論、証券投資論
相馬 直子 准教授	社会政策学・福祉社会学、東アジアにおける家族政策の国際比較研究
張 馨元 准教授	新興アジア経済論、食料経済、グローバル・フードレジーム
鶴岡 昌徳 准教授	産業組織論、応用計量経済学、応用ミクロ経済学
西川 輝 准教授	現代の経済政策、IMF によるマクロ経済管理、マクロ経済政策調整
藤生 源子 准教授	マクロ経済学、経済成長論、経済動学
邊 英治 准教授	日本経済史・金融史
無藤 望 准教授	ゲーム理論、ミクロ経済学
茂住 政一郎 准教授	財政社会学、アメリカ財政史

※授業科目名及び指導教員は変更になる場合があります。

I 募集人員

経済学専攻 38名

II 出願資格及び出願要件

次のいずれかの出願資格に該当し、かつ、出願要件を満たす者が出願できます。

<出願資格>

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者または平成30年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者または平成30年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者または平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者または平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者または平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者または平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者で、本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 上記（1）～（8）に該当しない者で、本大学院の個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等の学力があると認めた者で、平成30年3月31日までに22歳に達するもの

〔注1〕 上記以外の出願資格は認めません。

〔注2〕 出願資格（8）、（9）に該当する者については、事前に個別の入学資格審査を行う必要がありますので、「Ⅲ 入学資格審査」を参照してください。

<出願要件>

- (1) **日本人の出願者**で、外国語検定試験において以下のいずれかの成績のもの。
TOEFL-iBT：50以上、TOEIC：550以上、IELTS：4.5以上
- (2) **外国人の出願者**で、日本語能力試験のN1またはN2に合格したもの。（2009年以前に日本語能力試験を受験した者については、1級または2級に合格したもの。）

Ⅲ 入学資格審査

上記「Ⅱ 出願資格」の（8）、（9）に該当する者は、事前に個別の入学資格審査を行う必要がありますので、以下に従って手続を行ってください。

1. 入学資格審査手続

- (1) Web出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きWeb出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して申請登録を行ってください。

申請登録期間：**平成29年7月14日（金）～7月21日（金）**

URL：<http://e-apply.jp/e/ynu/>

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

- (2) 申請登録後、Web出願システムで作成した申請書等をA4サイズの用紙に印刷してください。（出願手続で使用する様式も印刷されます。）
- (3) 以下の書類を平成29年7月24日（月）までに提出してください。（提出先は6頁「2. 入学

資格審査に必要な書類の提出先」を参照してください。)

- ①入学資格認定申請書
- ②入学試験出願資格認定審査調書
- ③修学年数調書……学歴等について入力したもので、外国人の申請者のみ提出してください。
- ④研究業績・実務経験等についての報告書
- ⑤研究計画書
- ⑥最終学歴の卒業(見込)証明書または在学期間(見込)証明書……出身大学(学部)長の作成のもの。
外国の学校の出身者で学士の学位を取得している者は併せて学位証明書を提出すること。(卒業証明書等で学位が確認できる場合は不要です。)
- ⑦成績証明書……出身大学(学部)長が作成し、発行者(大学、学部等)において**厳封**したもの
(編入学した者は、編入学前の出身校の成績証明書を併せて提出してください。)

- ・「**厳封**」とは、証明書の入った封筒が一度も開かれていないことを示すために、封じ目(封を閉じた部分)に押印(大学の公印や絨印等)もしくは学長または学部長による署名がしてある状態を指します。これは、証明書の内容が発行後に変更されていないことを証明するために必要となります。
- ・成績証明書が厳封されていない場合、出願は無効になります。

※上記①～⑤はWeb出願システムで作成し、A4サイズの手紙に印刷したものです。

※研究計画書及び成績証明書については、8頁の「3. 提出書類」の説明を参照してください。

※証明書が日本語もしくは英語以外で書かれている場合は、その証明書を和訳して提出してください。

※Web出願システムから印刷した書類のうち、入学願書、写真票及び修学年数調書(外国人の申請者のみ)は出願手続に必要な書類ですので、出願時まで保管してください。

(4) 注意事項

- ①提出書類に関して大学から問い合わせをする場合は電子メールで行います。電子メールは、Web出願システムに登録したメールアドレスに送信します。〈@ynu.ac.jp〉の電子メールを受信出来るよう設定しておいてください。
- ②入学資格審査手続は、平成29年7月21日(金)までにWeb出願システムによる申請登録を行った上で、平成29年7月24日(月)までに必要書類が提出されたもののみを受理します。
- ③Web出願システムの入力において、一定時間(約20分間)何も操作を行わなかった場合、入力内容が取り消される場合があります。
- ④Web出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
- ⑤Web出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ディスコ 「学び・教育サポートセンター」

T E L : 0120-708898 (受付時間: 月～金 10:00～18:00)

E-Mail : cvs-web@disc.co.jp

2. 入学資格審査に必要な書類の提出先

- (1) 提出期限 : **平成29年7月24日(月)** まで(郵送の場合も必着)
- (2) 提出先 : 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3
横浜国立大学社会科学系経済学務係
Graduate School Office, Graduate School of International Social Sciences
Yokohama National University
79-3 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-8501 JAPAN
- (3) 提出方法は、窓口への持参又は書留速達による郵送とします。
 - ①窓口受付は平日9時～17時、時間厳守すること。(12時45分～13時45分を除く。)
 - ②封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼り付けること。
 - ③海外からの郵送の場合は国際宅配便等の配達経路の確認が可能な手段とすること。

- ④提出の際は、W e b 出願システムから印刷した「入学資格審査提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認すること。

3. 入学資格審査結果通知

平成29年8月9日（水）に電子メールにて通知します。

※入学資格審査の認定を受けた者は、後述の『Ⅳ 出願手続及び期間 1. 出願手続方法（2）「Ⅱ 出願資格」の（8）、（9）に該当する者』を参照して出願手続を行ってください。

Ⅳ 出願手続及び期間

1. 出願手続方法

（1）「Ⅱ 出願資格」の（1）～（7）に該当する者（入学資格審査を要しない者）

- ①W e b 出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きW e b 出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。

出願申請期間：**平成29年8月17日（木）～8月24日（木）**

U R L：<http://e-apply.jp/e/ynu/>

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

- ②出願申請後、支払手続画面の指示に従って入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払い方法は、8頁の「3. 提出書類」の「⑤入学検定料」を参照してください。）

なお、支払手続は平成29年8月24日（木）までに完了してください。

- ③支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ用の紙に印刷してください。

- ④8頁の「3. 提出書類」の内容を取りそろえ、8頁の「2. 出願期間及び提出先」を参照の上、平成29年8月25日（金）（郵送の場合も必着）までに提出してください。

（2）「Ⅱ 出願資格」の（8）、（9）に該当する者（入学資格審査の認定を受けた者）

- ①入学資格の認定を受けた者はW e b 出願システムにログインし、支払手続画面の指示に従って、平成29年8月24日（木）までに入学検定料の支払手続を完了してください。（入学検定料の支払い方法は、8頁の「3. 提出書類」の「⑤入学検定料」を参照してください。）

- ②支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ用の紙に印刷してください。

- ③8頁の「3. 提出書類」の内容を取りそろえ、同頁の「2. 出願期間及び提出先」を参照の上、平成29年8月25日（金）（郵送の場合も必着）までに提出してください。（入学資格審査に申し込んだ者は、既に提出している書類を除く）

※保管している入学願書等を紛失した場合は、W e b 出願システムにログインし、再度印刷してください。

（3）注意事項

- ①提出書類に関して大学から問い合わせをする場合は電子メールで行います。電子メールは、W e b 出願システムに登録したメールアドレスに送信します。〈@ynu.ac.jp〉の電子メールを受信出来るよう設定しておいてください。

- ②出願手続は、平成29年8月24日（木）までにW e b 出願システムによる出願申請を行い、入学検定料の支払い及び必要書類の提出のすべてが、平成29年8月25日（金）までに完了（郵送の場合は必着）していることが確認されたもののみ受理します。

- ③W e b 出願システムの入力において、一定時間（約20分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。

- ④W e b 出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。

- ⑤W e b 出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ディスコ 「学び・教育サポートセンター」

T E L：0120-708898（受付時間：月～金 10:00～18:00）

2. 出願期間及び提出先

- (1) 出願期間（出願書類の提出期限）：**平成29年8月25日（金）**まで（郵送の場合も必着）
- (2) 提出先：〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3
横浜国立大学社会科学系経済学務係
Graduate School Office, Graduate School of International Social Sciences
Yokohama National University
79-3 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-8501 JAPAN
- (3) 提出方法は、窓口への持参又は書留速達による郵送とします。
- ①窓口受付は平日9時～17時、時間厳守です。（12時45分～13時45分を除きます。）
 - ②封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼り付けること。
 - ③海外からの郵送の場合は国際宅配便等の配達経路の確認が可能な手段とすること。
 - ④提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認すること。

3. 提出書類

以下の①～⑬のうち該当する書類をすべて提出してください。なお、①～④および⑬は入学検定料を支払った後、Web出願システムからA4サイズ of 用紙に印刷してください。

※証明書が日本語もしくは英語以外で書かれている場合は、その証明書を和訳して提出してください。

- ①入学願書 志願者の氏名、連絡先、学歴等について入力し、Web出願システムから印刷後、2枚目に署名及び日付を記入し、写真（縦4cm×横3cm：出願前3ヶ月以内に撮影した上半身脱帽のもの）を貼付したもの。
- ②写真票 Web出願システムから印刷後、写真（入学願書と同一のもの）を貼付したもの。
- ③修学年数調書 学歴等について入力したもので、外国人の出願者のみ提出してください。
- ④研究計画書 ◆①大学院において研究しようとするテーマ・方法、②大学院修了後の進路志望などについて、①・②を合わせて全角1200字以内の日本語で入力してください。
なお、入力の際には丸数字を入れてください（項目名は入力不要）。
◆③当大学院の志望理由、④経済学に関連する分野の学修状況、⑤数学・コンピューティングの知識、⑥その他社会科学の知識 について、③～⑥を合わせて全角400字以内の日本語で入力してください。なお、入力の際には丸数字を入れてください（項目名は入力不要）。

⑤入学検定料 30,000円

Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従い、平成29年8月24日（木）までに支払手続を完了してください。支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ of 用紙に印刷したものを提出してください。

【支払方法は次から選択できます】

- a. コンビニエンスストア
- b. Pay-easy（ペイジー）対応ATMによる支払
- c. Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払
- d. クレジットカード（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）
- e. 中国銀聯網決済（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）

※支払時に別途必要な支払手数料は、志願者本人の負担となります。

※支払方法の詳細は、Web出願システム「はじめに」の「検定料の支払いについて」を参照してください。

※コンビニエンスストア及びPay-easy（ペイジー）対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払いください。

※支払後に受取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

※出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

- ・入学検定料を払い込んだが本学大学院に出願しなかった場合、又は出願が受理されなかった場合

- ・入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合

なお返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となります。

【返還方法の問い合わせ先】社会科学系経済学務係（045-339-3509）

※災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学Webサイトをご覧ください。

(<http://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>)

⑥成績証明書 出身大学(学部)長が作成し、発行者(大学、学部等)において**厳封**したもの。(編入学した者は、編入学前の出身校の成績証明書を併せて提出してください。)

・「**厳封**」とは、証明書の入った封筒が一度も開かれていないことを示すために、封じ目(封を閉じた部分)に押印(大学の公印や絨印等)もしくは学長または学部長による署名がしてある状態を指します。これは、証明書の内容が発行後に変更されていないことを証明するために必要となります。

・**厳封されていない成績証明書を提出した場合、出願は無効になります。**

⑦卒業証明書又は卒業見込証明書

前記「Ⅱ 出願資格(2)」により出願する者は学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書を提出すること。

外国の学校の出身者で学士の学位を取得している者は併せて学位証明書を提出すること。(卒業証明書等で学位が確認できる場合は不要です。)

⑧TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書

日本人の出願者は必ず提出する。(外国人の出願者も提出することができる。)

a) TOEFL の成績証明書

TOEFL-iBT 50 点以上の成績証明書

(「EDUCATIONAL TESTING SERVICE」発行の「Official Score Report」のみ有効。) 直送手続きを行った日にちをメモに書いて、同封してください。

※「ⅩⅢ 特記事項 1. TOEFL 又は IELTS の成績証明書を提出する際の注意事項」を必ず確認のうえ、所定の方法に従って提出の手続きをしてください。

b) TOEIC の成績証明書

TOEIC 550 点以上の成績証明書

(出願開始日(平成29年8月17日(木))から過去3年以内に受験した試験の「Official Score Certificate」のみ有効。)

証明書は必ず原本を提出すること。コピーは不可。

c) IELTS の成績証明書

IELTS 4.5 点以上の成績証明書 (Test Report Form)

(ただし、アカデミック・モジュールかジェネラル・トレーニング・モジュールかは問わない。) 直送手続きを行った日にちをメモに書いて、同封してください。

※「ⅩⅢ 特記事項 1. TOEFL 又は IELTS の成績証明書を提出する際の注意事項」を必ず確認のうえ、所定の方法に従って提出の手続きをしてください。

⑨日本語能力試験N1、N2、1級、2級のいずれかの成績証明書

外国人の出願者のみ提出する。

※日本国際教育支援協会の発行する「**日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書**」を提出する。証明書は必ず原本を提出すること。コピーは不可。

上述の「証明書」を提出せずに「日本語能力認定書」「日本語能力試験合否結果通知書」のみを提出した場合、**出願は無効**になります。

⑩経済学検定試験の成績証明書

専門科目試験の免除希望者は必ず提出する（「VI 入学者選抜方法及び試験科目」を参照すること。）

日本経済学教育協会の発行する経済学検定試験「ERE」又は「ERE ミクロ・マクロ」のBランク以上の「**成績証明書**」を提出する。**証明書は必ず原本を提出すること。コピーは不可。**

上述の「証明書」を提出せずに「成績通知書」のみを提出した場合、**出願は無効**になります。

⑪在留カードの写し 提出は外国人の出願者のみ。

両面をコピーして提出すること。ただし、在留カードを交付されていない場合は「パスポートの写し」を提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

⑫その他の語学に関する成績証明書

⑧、⑨のほか、出願者の母語以外の語学能力試験についての成績証明書を提出することができる。**証明書は必ず原本を提出すること。コピーは不可。**

⑬出願提出書類チェック票

4. 受験票

平成29年9月1日（金）までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、電子メールに記載されている指示に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付けのうえ、試験当日に持参してください。

V 身体に障がいのある者の出願

身体に障がいのある場合（出願受付後の不慮の事故による負傷者等を含む）は、受験及び修学の上で配慮を必要とすることが起こり得ますので、「Ⅻ 特記事項3. 障がい等のある入学志願者の事前相談について」の別表を参照し、事前相談様式にて社会科学系経済学務係へ相談してください。

なお、別表から判断できない場合については、社会科学系経済学務係へお尋ねください。

VI 入学者選抜方法及び試験科目

出願書類、学力検査、口述試験の内容を総合して合否を決定する。

検査期日・試験時間	試験科目等
平成29年9月13日（水） 9：00～11：00 ※1	【専門科目】※2 ※3 「経済原論」「経済学史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済史」「経済政策」「世界経済論」「統計学」「計量経済学」の9科目から2科目を選択し解答する。ただし、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」は、2科目をともに選択しなければならない。また、「統計学」「計量経済学」も、2科目をともに選択しなければならない。 専門科目の出題は日本語で行うが、外国人の出願者は解答を英語で行うこともできる。ただし、語学辞典は持ち込み不可。
平成29年9月13日（水） （平成29年9月14日（木）） ※4 ※5	【口述試験】 原則として日本語により面接を行う。

- ※1 試験開始時刻に遅れた者は、受験できない場合があります。
- ※2 出題科目（専門科目）の説明は「ⅩⅢ 特記事項2」の出題科目（専門科目）の説明を参照してください。
- ※3 日本経済学教育協会の実施する経済学検定試験「ERE」又は「ERE ミクロ・マクロ」のBランク以上の成績証明書を提出した者は専門科目試験の免除が受けられます。
- ※4 平成29年9月14日（木）は予備日です。受験者数によっては、この日に口述試験を行う場合があります。
- ※5 口述試験の日程、集合時間は出願受け付け後、電子メールと本学府ホームページ（<http://www.gsiss.ynu.ac.jp/>）でお知らせします。

Ⅶ 学力検査等の場所

横浜国立大学経済学部講義棟 他（横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3）

Ⅷ 合格者の発表

平成29年9月25日（月）15時頃

本学府掲示板に掲示するとともに、合格者には合格通知を郵送します。（電話による照会には一切応じません。）

※参考として本学府ホームページ（<http://www.gsiss.ynu.ac.jp/>）上にも掲載します。

Ⅸ 入学時期と入学時に必要な経費

1. 入学の時期 平成30年4月
2. 入 学 料 282,000円（現行）
3. 授業料年額 535,800円（半期267,900円）（現行）
入学時及び在学中に入学科、授業料等の納付金額の改定が行われた場合には、改定時から新しい納付金額が適用されます。
4. 詳細は入学手続き書類と一緒に送付します。

Ⅹ 入学手続き期間

平成30年2月1日（木）～2月5日（月）まで。

入学手続きは、原則として、社会科学系経済学務係の窓口にて受付。

窓口受付時間：平日9時～12時45分、13時45分～17時。

郵便の場合は平成30年2月5日（月）必着。

Ⅺ 注意事項

1. 入試に関する事務は、横浜国立大学社会科学系経済学務係で行います。
2. 入試に関する照会は、int.keizai@ynu.ac.jp宛に電子メールにてお問い合わせください。
3. 資格審査手続及び出願手続後の提出書類の返却及び記載事項の変更は認めません。
4. 試験当日は、必ず受験票をご持参ください。
5. 在留資格「留学」を取得するに当たっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。

Ⅻ 個人情報の取り扱いについて

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の規定に基づく、「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に則り、出願書類等により、志願者

から提出された個人情報については、本学府入学試験に係る用途の他、本人の申請に伴う入学料免除等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究に関する業務にのみ使用し、他の目的に利用、または提供されることはありません。

XII 特記事項

1. TOEFL 又は IELTS の成績証明書を提出する際の注意事項（日本人の出願者は TOEFL, TOEIC 又は IELTS の成績証明書の提出が必要だが、外国人の出願者は任意）

① TOEFL

「Official Score Report」は、「EDUCATIONAL TESTING SERVICE」（以下「ETS」）から**大学へ直送**されることになっています。志願者本人に送られている成績証明書とは異なるものですので、十分ご注意ください。なお、本学（横浜国立大学）への送付手続きをする際は、次のコードを使って、出願期間内までに成績証明書が届くように**日数に余裕を持たせて**手続きを済ませてください。手続き方法や発行に要する日数等については、TOEFL テストの日本事務局（CIEE）のホームページに詳しく掲載されていますので、そちらを参考にしてください。**出願期間内（平成29年8月25日（金））までに成績証明書が本学に届いていない場合、原則として出願は受理されません。**

直送手続きを行った日にちをメモに書いて、出願書類に同封してください。

横浜国立大学（Yokohama National University）

Institution Code 0 4 1 0

Department Code 9 9

② IELTS

IELTS 公式の「**成績証明書（Test Report Form）**」は各国の IELTS 事務局から**大学へ直送**されることになっています。志願者本人に送られている成績証明書とは異なるものですので、十分ご注意ください。なお、本学（横浜国立大学）への送付手続きをする際は、出願期間内までに成績証明書が届くように**日数に余裕を持たせて**手続きを済ませてください。手続き方法や発行に要する日数等については、各国の IELTS 事務局のホームページに詳しく掲載されていますので、そちらを参考にしてください。ただし、送付先の住所と宛名は以下のように記載してください。**出願期間内（平成29年8月25日（金））までに成績証明書が本学に届いていない場合、原則として出願は受理されません。**

直送手続きを行った日にちをメモに書いて、出願書類に同封してください。

〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台 7 9 - 8

横浜国立大学 学務部 入試課

Admission Division, Student Affairs and International Relations Department

Yokohama National University

79-8 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama 240-8501 JAPAN

2. 出題科目（専門科目）の説明

出題科目（専門科目名）	説 明
経 済 原 論	マルクス経済学の原論分野、とりわけ商品論・貨幣論・蓄積論・再生産論および利潤論を中心に出题する。なお、産業連関論、経済変動論といった数理的・現代的展開の初歩の知識を求める場合がある。
経 済 学 史	いわゆる古典派以降の経済学の歴史を中心として、近代以降の社会思想、および現代の社会哲学を含めて出题する。複数問を出题し、選択して解答するものとする。

ミクロ経済学	ミクロ経済学の主な出題範囲は、消費者行動、企業行動、完全競争市場、厚生経済学、不完全競争市場、外部性と公共財、不確実性下の意思決定、ゲーム理論（基本概念とその応用）などである。
マクロ経済学	マクロ経済学の主な出題範囲は、古典派モデルとケインズ派モデル、開放経済、安定化政策とインフレ予想、経済成長、ミクロ的基礎を持った消費・投資理論、公的債務などである。
経 済 史	日本経済史、西洋経済史、東洋経済史の各分野から、それぞれ出題する。解答は、いずれか1つの分野を選択することにする。なお、対象は近現代とする。
経 済 政 策	資本主義における経済政策の目標・手段・機能を対象とする。資本主義の発展と経済政策の変化、現代資本主義と経済政策の役割などの総論的分野および財政政策、金融政策、農業政策、地域政策、環境政策などの個別政策分野から構成される。
世界経済論	政治経済学あるいは制度という視点から見た、世界経済（各国経済を含む）の理論・歴史・現状を出題範囲とする。国際貿易・通商システム、国際投資・多国籍企業、開発・援助・資源問題、先進国経済・移行経済・途上国経済などから出題する。
統 計 学	統計分野を扱い、出題範囲は2変量までの確率論、推定、検定とする。
計量経済学	計量経済分野を扱い、出題範囲は重回帰分析・同時方程式モデルとし、行列は用いない。

3. 障がい等のある入学志願者の事前相談について

入学を志願する者で、別表に該当する者（出願受付締切後の不慮の事故による負傷者等を含む）は、受験及び修学の上で配慮を必要とすることが起こり得ますので、出願する前に必ず社会科学系経済学務係へ次の様式により事前に相談してください。

なお、下表から判断できない場合については、お尋ねください。

別表

区 分	身 体 障 害 の 程 度
視 覚 障 害	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴 覚 障 害	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のもののうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	1. 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2. 肢体不自由の状態が前号にかかげる程度に達しないもののうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱	1. 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2. 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

(様式) A 4判縦

平成 年 月 日

横浜国立大学長 殿

ふりがな
氏 名
生年月日
住 所 〒
電話番号

横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。

記

1. 志望する学府・専攻
2. 身体の障害の種類、程度
3. 受験に際して配慮を希望する事項
4. 入学後の修学に際して配慮を希望する事項
5. そ の 他
(添付書類) 診断書又は身体障害者手帳(写)、その他参考資料

4. 大学院設置基準第14条による教育方法の特例について

大学院へ企業等に在職のまま入学を希望する社会人に対して、入学後も社会人が学びやすいような特例措置があります。

- ① 2年間の履修計画の作成は、指導教員の指導のもとに行ってください。
- ② 2年間で修了することが勤務の都合上無理な場合は、予め3～4年間の履修計画をたてることもできます。
- ③ 修学年限2年のうち第1年次は、全日通学を原則とします。
- ④ 特例によって授業又は研究指導を行う必要のある場合は、指導教員の承認を前提とし、以下のように行えます。

平日夜間 5時限 16時15分～17時45分

6時限 17時50分～19時20分

7時限 19時25分～20時55分

休業期間における集中